

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,211,043</b>	<b>流動負債</b>	<b>487,379</b>
現金及び預金	1,118,582	買掛金	280,219
受取手形	385,906	短期借入金	30,000
電子記録債権	132,844	リース債務	36,115
売掛金	685,755	未払金	45,641
商品及び製品	370,635	未払費用	38,150
仕掛品	98,433	未払法人税等	7,592
原材料及び貯蔵品	223,308	前受金	10,575
前渡金	220	預り金	3,618
前払費用	5,924	賞与引当金	23,335
繰延税金資産	97,422	その他	12,131
関係会社短期貸付金	40,000	<b>固定負債</b>	<b>1,252,562</b>
その他	52,114	リース債務	69,505
貸倒引当金	△103	繰延税金負債	22,475
<b>固定資産</b>	<b>7,433,779</b>	再評価に係る繰延税金負債	747,611
<b>有形固定資産</b>	<b>5,676,380</b>	退職給付引当金	324,224
建物	1,004,182	役員退職慰労引当金	20,800
構築物	75,771	その他	67,944
機械及び装置	333,608	<b>負債合計</b>	<b>1,739,942</b>
車両運搬具	6,137	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	38,372	<b>株主資本</b>	<b>7,468,974</b>
土地	4,128,657	資本金	90,000
リース資産	87,818	資本剰余金	6,414,158
建設仮勘定	1,832	資本準備金	1,178,670
<b>無形固定資産</b>	<b>19,699</b>	その他資本剰余金	5,235,488
ソフトウェア	7,903	<b>利益剰余金</b>	<b>1,096,545</b>
リース資産	8,125	その他利益剰余金	1,096,545
その他	3,670	繰越利益剰余金	1,096,545
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,737,699</b>	<b>自己株式</b>	<b>△131,729</b>
投資有価証券	37,717	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,435,906</b>
関係会社株式	1,460,329	その他有価証券評価差額金	1,347
長期貸付金	120,000	土地再評価差額金	1,434,559
破産更生債権等	1,155,096	<b>純資産合計</b>	<b>8,904,880</b>
その他	147,932	<b>負債純資産合計</b>	<b>10,644,823</b>
貸倒引当金	△1,183,375		
<b>資産合計</b>	<b>10,644,823</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,523,599
売 上 原 価		2,738,882
売 上 総 利 益		784,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		572,650
営 業 利 益		212,066
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,483	
受 取 配 当 金	3,631	
受 取 手 数 料	19,080	
受 取 賃 貸 料	3,843	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,686	
受 取 保 証 料	5,219	
そ の 他	10,030	50,974
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,842	
支 払 手 数 料	2,640	
減 価 償 却 費	1,836	
そ の 他	1,464	9,784
経 常 利 益		253,257
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	579	
環 境 対 策 引 当 金 戻 入	3,759	4,338
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,452	
固 定 資 産 除 却 損	217	1,670
税 引 前 当 期 純 利 益		255,925
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,592	
法 人 税 等 調 整 額	△24,054	△16,462
当 期 純 利 益		272,387

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成27年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,374,638	6,553,308
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△139,150	△139,150
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	△139,150	△139,150
平成28年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	824,157	824,157	△131,729	7,335,736
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益	272,387	272,387		272,387
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	272,387	272,387	△0	133,237
平成28年3月31日残高	1,096,545	1,096,545	△131,729	7,468,974

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	2,536	1,422,557	1,425,093	8,760,830
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				272,387
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,189	12,001	10,812	10,812
事業年度中の変動額合計	△1,189	12,001	10,812	144,050
平成28年3月31日残高	1,347	1,434,559	1,435,906	8,904,880

## 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

## 2-3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した会計期間の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## 4. 表示方法の変更

### 4-1 貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」（前事業年度106,470千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記し表示しております。

### 4-2 損益計算書

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」（前事業年度4,634千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記し表示しております。また、独立掲記しておりました「助成金収入」（当事業年度900千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前事業年度1,401千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記し表示しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### 5-1 資産に係る減価償却累計額

#### 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	838,991千円							
構	築	物	164,376千円						
機	械	及	び	装	置	1,656,893千円			
車	両	運	搬	具	20,844千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	171,114千円
リ	ー	ス	資	産	168,670千円				

### 5-2 保証債務及び手形遡及債務等

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	1,120,005千円
三陽工業(株)	356,659千円

### 5-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

当座貸越限度額	700,000千円
借入実行残高	30,000千円
差引高	<u>670,000千円</u>

5-4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成28年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,312千円下回っております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	3,629千円
営業取引以外の取引	26,901千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,575	4	—	4,461,579

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	398,516千円
税務上の繰越欠損金	190,636千円
退職給付引当金	111,079千円
出資金	24,225千円
未払費用	926千円
賞与引当金	7,994千円
有形固定資産	9,995千円
その他	7,967千円
繰延税金資産小計	751,341千円
評価性引当額	△653,919千円
繰延税金資産合計	97,422千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	21,773千円
その他有価証券評価差額金	702千円
繰延税金負債合計	22,475千円



9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 業務の受託	356,659 8,400	—	—
子会社	株LADVIK	90,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 業務の受託	1,120,005 8,400	未収入金	756

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。  
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 63円99銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円96銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。